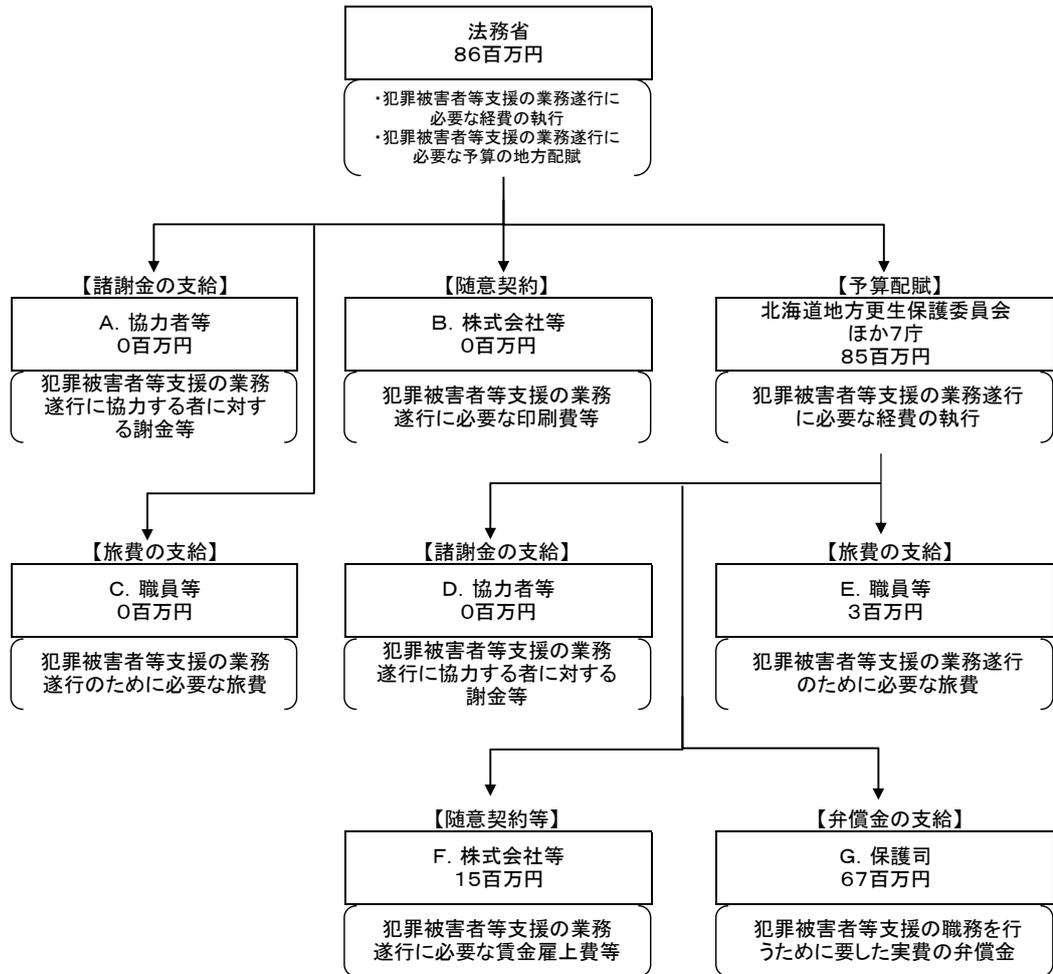


平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名		犯罪被害者等の支援		担当部局庁	保護局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		開始：平成19年度・終了：未定		担当課室	総務課	恩赦管理官 奥田 洋平		
会計区分		一般会計		施策名	Ⅱ-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		更生保護法(平成19年法律第88号)第38条ほか		関係する計画、通知等	「犯罪被害者等基本計画」等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		更生保護において、犯罪被害者等に十分な配慮をし、その負担の軽減を図るとともに、仮釈放等審理及び保護観察のより一層の適正化を図るため、犯罪被害者等施策を実施することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		犯罪被害者等の希望に応じて、①仮釈放等審理における犯罪被害者等の意見等の聴取、②犯罪被害者等の心情等の保護観察対象者への伝達、③加害者の処遇状況等に関する情報の犯罪被害者等への通知及び④犯罪被害者等に対する相談・支援を行うもの。 なお、平成17年12月に策定された犯罪被害者等基本計画等に基づき、更生保護官署における犯罪被害者等施策は、平成19年12月から実施されている。						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	105	106	103	94	90
			補正予算	0	0	0	0	
			繰越し等	0	0	0	-	
		計		105	106	103	94	90
		執行額		79	89	86		
執行率(%)		75.2%	84.0%	83.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
		本事業が犯罪被害者等の利用意思に基づく申出等を前提にしていることなど、本事業の特性を踏まえると、成果目標等の設定は困難。		成果実績 達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		①仮釈放等審理における犯罪被害者等の意見等の聴取 ②犯罪被害者等の心情等の保護観察対象者への伝達 ③加害者の処遇状況等に関する情報の犯罪被害者等への通知 ④犯罪被害者等に対する相談・支援 上記各施策実施件数の合計。		活動実績 (当初見込み)	件数	6,693	8,482 (9,455)	9,696 (8,413)
単位当たりコスト		8,870(円/件)		算出根拠	平成23年度執行額(86百万円)を平成23年取扱い事件数9,696件(上記①ないし④の合計件数)で除算して算出。			
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0	0	犯罪被害者等施策に係る会議の見直しに伴う増 取扱い事件数の見直しに伴う減等 取扱い事件数の見直しに伴う減等			
	職員旅費		0	0				
	更生保護業務旅費		5	6				
	庁費		0	0				
	更生保護業務庁費		15	12				
	保護司実費弁償金		74	72				
計		94	90					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当初見込みに見合った活動実績となっている。 協議会を開催する等して活動内容の共有化を図っている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業については、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、地方更生保護委員会による一括調達等の取組を更に推進するとともに、旅費業務に関する標準マニュアルの適用を更に推進することによって、一層の経費削減を図れるよう努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、旅費単価の見直し等を行うことにより、経費を削減した。 (▲9百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0053	平成23年行政事業レビュー	0049

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A. 個人			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0			
計		0.0	計		0
B. ヨシダ印刷(株) 東京支店			F.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	犯罪被害者支援制度周知用パンフレットの印刷費	0.2	賃金	賃金雇上経費	3
計		0.2	計		3
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D. 個人			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0			
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		
2	個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		
3	個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		
4	麴町税務署	所得税の納付	0.0		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヨシダ印刷(株)東京支店 (少額随契)	犯罪被害者支援制度周知用パンフレットの印刷費	0.2	随意契約	
2	(有)三章堂 (少額随契)	ポスターフレームの購入費	0.1	随意契約	
3	(株)第一印刷所東京本部 (少額随契)	犯罪被害者支援制度周知用ポスターの印刷費	0.1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	賃金職員の雇上経費	3		
2	個人	賃金職員の雇上経費	2		
3	個人	賃金職員の雇上経費	2		
4	個人	賃金職員の雇上経費	2		
5	個人	賃金職員の雇上経費	1		
6	個人	賃金職員の雇上経費	1		
7	個人	賃金職員の雇上経費	1		
8	厚生労働省年金局	社会保険料の納付	0.9		
9	社会保険事務所	社会保険料の納付	0.4		
10	広島労働局	社会保険料の納付	0.1		